

# 日本共産党 川西市議員団 三ノ一ス

発行  
日本共産党  
川西市議員団  
連絡先  
市役所控室  
TEL740-1111  
議員団直通  
fax759-1811

議員連絡先  
土谷一郎  
TEL\*fax793-2134  
黒田みち  
TEL\*fax790-3055  
住田由之輔  
TEL\*fax759-4541  
大塚寿夫  
TEL\*fax793-2243



## 生活相談

当番  
月：大塚  
火：住田  
水：土谷  
木：会議  
金：黒田  
市役所  
議員控  
午前中



宣伝・署名  
アステ通路  
9日、5～6時  
9条署名  
15日、5～6時  
こども・高齢者  
医療署名  
木曜、5～6時  
市会報告  
24日5～6時  
消費税反対  
能勢口西友

**報告**  
6月一般質問は、6月1  
0日・11日・12日の  
3日間、日本共産党議員  
団4名が発言しました。

## 土谷議員の一般質問

**特別支援学級は  
児童・生徒の実態に合わせて  
必要な介助員の配置を  
校舎にエレベーター設置を**

共産党議員団が行った「市民アンケート」に、特別支援学級について、2人の方からの訴えがありました。

その1人は、A小学校の特別支援学級（4クラス・18人）に子どもを就学させているお母さんで、「二学級の人数が県基準の8名では多すぎて面倒を見るのが出来ない。子どもが学校で設置されているとの指図の状況にあわせて介助員を増やしてほしい」というものでした。あと1人はB小学校で特別支援学級（3クラス・17人）の介助員をされている方で、「学校にエレベーターがなく、4階まで子どもを抱えて移動しています。介助員は腰痛や体を壊しています」という訴えです。



## 撤去された公園遊具は 急いで回復を

2006年に危険と判断された公園の遊具が、一斉に撤去されました。その数は市の公園緑地課が管理している274箇所公園のうち、118公園で160基です。その後回復されたのは21公園、21基だけです。しかも回復した所でも、元の遊具数には回復していません。それというのも、07年度6基、08年度15基が回復されたに過ぎないからです。

土谷議員は「市の遊具設置計画は年間10基と聞くが、これでは元に回復するまでに15年かかることになる。当分は我慢せよと言うに等しい。短縮すべきではないか、地元住民の声は届いているのか」とただしました。

市は「臨時交付金を活用してやりたい、地元自治会の意見を反映しやっっていく」と遊具の増設を約束。

## 公園がない旧市街地に ため池活用の考えただす

また、旧市街地では広い公園や広場がなく、市民アンケートでもその要望は強くあります。「公園設置は地域のまちづくりのうえからも必要です。市内では大型団地には公園が設置されていますが、その他の地域では公園らしき公園はありません。ミニ開発でつくられた、小さな児童公園公園計画は「ため池の立地条件が克服できれば設置していきたい」と答弁しました。



矢間3丁目交差点は、通学路の表示と信号機、出入り口の改善を

矢間3丁目交差点は、車の通行量も多く、スピードをあげて走る車が絶えません。通学路にもなっており登下校時にはPTAやボランティアの方が立ち番をされており、危険だとの声も寄せられています。押しボタン式信号機を自動式信号機に改善すること。学童の安全確保のために交差点に通学路の表示をすること。出入り口の角きり改善をとりあげ質問しました。

市は「路面表示は出来ないが、電柱等への表示など、現地を確認し対応したい」「信号機は公安委員会と協議したい」としましたが、「角きりについては関電のケーブルが敷設されており、根本的な改善は困難である」と答弁しました。



**臨時市議会開催  
7月16日(木)・17日(金)**

政府緊急経済対策  
15兆円の補正予算が川西市でどのように使うか議案が出てきます。

**7月7日池田↓川西に  
平和行進来る  
東京から広島へ  
歩き継がれます**

堀内参議院予定候補・北野のり子6区国政委員長・黒田市会議員、土谷議員・住田議員・大塚議員が参加しました

# 中央北地区整備事業

## 132億円の事業費を抑制せよ



### 地域縮小等提案し答弁もとめる 住田由之輔議員

住田議員は、市の財政は裕福ではない、逆に困窮している。21年度予算編成でも各部局8%前後の削減が実施された。財政を大変にさせた一つの要因が、身の丈以上の開発事業にあったと切り出して、

視察した大和市・渋谷地区区画整理事業では、42分の事業立ち上げ時の予算と15年後の現在の事業費を比べれば1.6倍にも引きあがっていた事例を持ち出し、中央北地区事業概算として132億円が上がっているが、事業費の抑制が必要、そのためにも区域を縮小すべきであると発言。

さらに住田議員は、補償費は市が土地を売ったりして捻出することになり、市民の税金が大量に「都市を良くするのだから」といって使われるのだから」といって使われしてしまう。それでいいのか検証すべきだとせまりました。

(素案)では移転補償物件約70棟、43億円とあり、物件に対する比率からいっても大和市(視察した都市)より1件あたりの補償費が高い。そこで

①移転補償そのものをどのようにとらえているのか。  
②補償費を大幅に引き下げするために、現在幹線道路に面している物件は対象外にすべき。

### 幹線道路に面した物件を対象からはずせば補償費が削減できる

③産業ゾーンすべてを対象外にすべき。それは今回新設されたスーパの移転補償が起きる心配があるからだ。換地だけではまず、移転補償という税金支出が起きると予測できるが実態はどうか。

④移転補償物件のうち「減価補償」する対象はどの程度の割合と見込んでいるのか。既存の量販店など中規模の店舗の補償はどのように対処しようとしているのかとせまりました。

区画の形質の変更の必要性があるため、対象区域に入れる。減価補償対象物件は現在考えていない。」

35億円の処分金が生み出せるのか、根拠を示せ

総事業費収入の4割を処分金で占めていることについて住田議員は処分金が生み出せず事業破綻した事例が全国にたくさんあり、土地の売買がこの景気のもとでやり切れるのか、その自信の根拠を示すよう求めました。

①土地の価格が下げ止まり、経済が低迷する中で、「保留地」「市有地」の売却が予定通りいくのか。43%が「処分金」での事業収入予定。地域も減じない、移転対象物件も縮小しなければ、丸々35億円「処分金」を生み出さなければならぬ。

②公園予定面積が4から2に半減したことは大きな方向転換。中央北地区への市民要求は、医療・福祉施設の建設。公園建設が多かったはず。その「医療・福祉施設」はいつの間にか姿を消し、残った公園が、当初予定の半分になる。なぜ半減させなければ事業が推進できないのか。減った2haはどの用地だ。」

住田議員は、市民全体へも還元されるまちづくりであるのかどうかと質問。

病院を含めて福祉施設建設の要望が多かったにもかかわらずそれは消えていった点。公園用地も縮小。悪臭が消えた点だけは評価でき、環境に配慮したような当初のイメージから遠ざかっている計画は市民全体へ還元できるまちづくりとはいえないと発言。

### 前川雨水ポンプ場横道路の拡幅を要求

JR川西池田駅、また能勢口へ出て行くのに、前川雨水ポンプ場の横を通る。その区間の中で10mばかりが人が通る幅しかない。この道路を利用してはいる住民から拡幅してほしいの要望がある。

今現在、汚泥搬出する運搬車が入りやすいためゲートとして金網等が張り巡らされている。そのゲートの位置を変化させるだけで、通行する道路がもっと広く確保できると考えるが、拡幅するのに障害があるのかどうか、住民の希望がかなうのかどうかと質問。

住田議員は、中央北地区移転補償等で返済を都市整備公社に肩代わりさせた借金の利子92億円を少しでも減らす措置を求めましたが、制度上できないとの答弁。

### 138億円の損失補償、長期ローン返済の金利減を検討せよ

住田議員は、中央北地区移転補償等で返済を都市整備公社に肩代わりさせた借金の利子92億円を少しでも減らす措置を求めましたが、制度上できないとの答弁。